

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和3年9月15日号)

令和2年度事業報告及び決算を可決・承認

7月27日(火)に開催しました第10回理事会・代議員会において、令和2年度の実業報告及び決算等について承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 令和2年度事業報告

(1) 適用状況

		令和2年度	令和元年度	増減数
実施事業所数		76事業所	73事業所	3事業所
加入者数	男子	1,580人	1,552人	28人
	女子	258人	234人	24人
	合計	1,838人	1,786人	52人
平均年齢		47.1歳	47.0歳	0.1歳

(2) 給付状況

		令和2年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額
老齢給付	年金	5人	64,425円	4人	43,879円
	一時金	38件	2,367,481円	40件	2,317,659円
脱退一時金		130件	6,644,865円	91件	4,441,417円
遺族一時金		4件	356,318円	2件	119,410円

(3) 掛金拠出状況

	納付決定額	納付済額	未納額	収納率(/)
標準掛金	48,046,000円	48,046,000円	0円	100.0%
事務費掛金	24,023,000円	24,023,000円	0円	100.0%

掛金の納付時期は、毎月末日(金融機関の休業日である場合は前営業日)となります。

(4) 年金通算状況

	移換先	件数
脱退一時金相当額	企業年金連合会	3件
	個人型確定拠出年金	0件
	企業型確定拠出年金	0件
	確定給付企業年金	0件
	厚生年金基金	0件

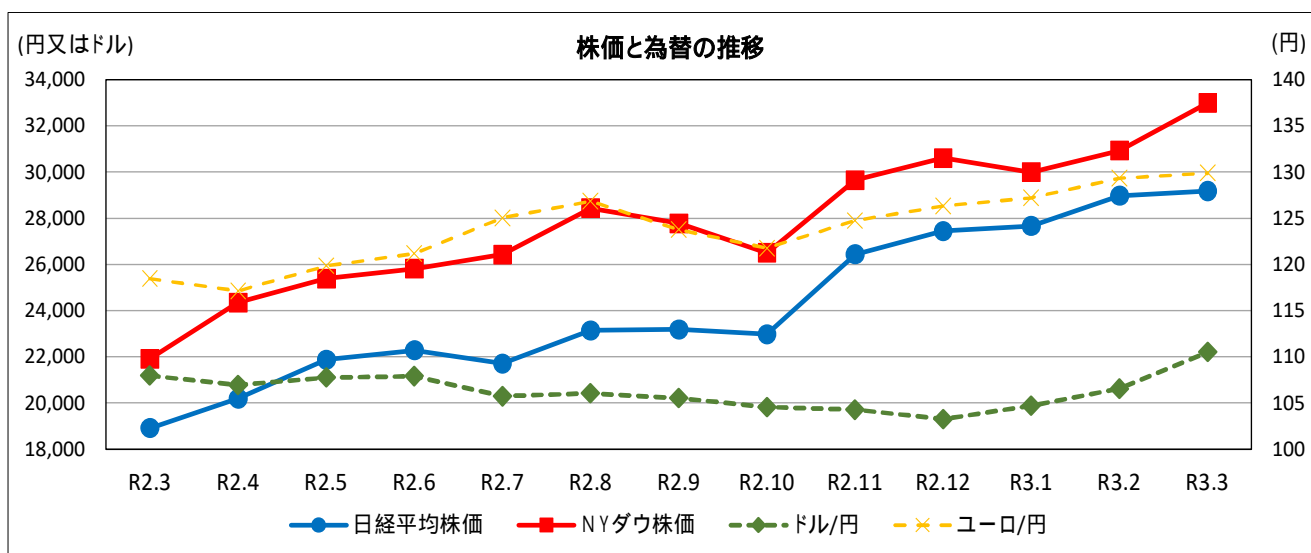
(5) 資産運用状況

資産運用実績は、新型コロナウイルスの感染拡大などから株式市場が下落する場面があったものの、主要国の金融支援策や大型経済対策、ワクチン開発の進展期待等から国内株式及び外国株式が大幅に上昇したことが主な要因となり、総合収益は+1,028万円になりました。

修正総合利回りは+6.84%と目標収益率1.5%を5.34%上回る結果となりました。

資産運用状況（令和3年3月末現在）

区分	総合収益	修正総合利回り	時価総額	構成割合	基本アセットミックス	乖離幅	
基金合計	1,028万円	6.84%	18,065万円	100.0%	100%		
内 訳	国内債券	36万円	0.32%	12,915万円	71.5%	73%	1.5%
	国内株式	555万円	39.22%	1,694万円	9.4%	12%	2.6%
	外国債券	50万円	5.33%	924万円	5.1%	5%	+0.1%
	外国株式	460万円	47.25%	1,861万円	10.3%	8%	+2.3%
	短期資産等	0万円	0.03%	670万円	3.7%	2%	+1.7%



2. 令和2年度決算

(1) 年金経理

損益計算書の収益は、掛金等収入が加入者の増加により、前年度に比べ28万円増の4,447万円。費用は、給付費・移換金が1件当たりの給付金額の増額により、前年度に比べ39万円増の954万円となりました。

前年度発生した繰越不足金347万円は、業務経理からの受入金により、解消しています。

貸借対照表の信託資産(年金資産)は、掛金収入と運用収益により、前年度に比べ4,831万円増の18,065万円になりました。

今回の決算から財政運営基準が変更となり、次頁の図のとおり、財政均衡状態に幅が設けられました。純資産^()が責任準備金の下限額以上、上限額以下の場合、純資産=責任準備金となり、貸借対照表には剰余金及び不足金も0円となっておりますが、実質的な財政状況は、純資産から責任準備金(下限額)を差引いた796万円が剰余金となります。

()純資産 = 流動資産 + 信託資産 - 未払給付費

損益計算書（簡易版）

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：万円）

費用勘定			収益勘定		
科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
給付費・移換金	954	915	掛金等収入	4,447	4,419
運用報酬等	91	69	運用収益	1,028	0
運用損失	0	212	業務経理からの受入金	347	0
責任準備金増加額	4,431	3,633	当年度不足金	0	410
繰越不足金処理金	347	0			
総合計	5,822	4,829	総合計	5,822	4,829

各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表（簡易版）

（令和3年3月31日現在）

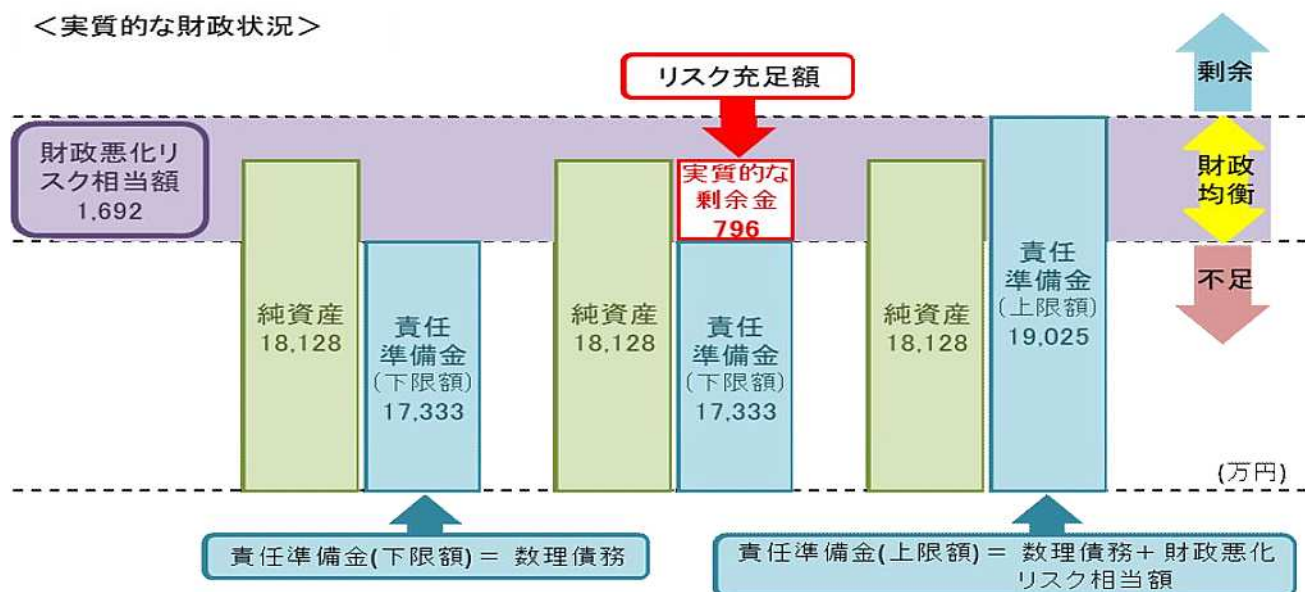
（単位：万円）

資産勘定			負債勘定		
科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
流動資産	717	719	未払給付費	654	602
信託資産(年金資産)	18,065	13,234	責任準備金	18,128	13,697
当年度不足金	0	410	別途積立金	0	63
			当年度剰余金	0	0
総合計	18,782	14,362	総合計	18,782	14,362

	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
財政悪化リスク相当額	1,692		数理債務	17,333	13,697
リスク充足額	796		未償却過去勤務債務	0	0

各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

<実質的な財政状況>



(2) 財政検証

決算結果に基づいて年金財政の健全性をチェックすることが財政検証です。基準は、継続基準と非継続基準の2種類があり、2つともクリアする必要があります。基準に抵触した場合には、掛金の見直し等が必要となります。

継続基準

継続基準とは、今後も制度が継続していくうえで、将来の給付のために保有しておくべき年金資産（責任準備金）を保有しているかを検証します。

純資産額が責任準備金(下限額)より少ない場合、積立不足となることから、純資産額を責任準備金(下限額)で割った値が、積立水準 又は、積立水準 の基準をクリアしていることが必要となります。

積立水準 ...純資産額 / 責任準備金(下限額) = 1.00 以上

積立水準 ... (純資産額 + 許容繰越不足金) / 責任準備金(下限額) = 1.00 以上

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純資産額	18,128万円	13,350万円	10,127万円
責任準備金(下限額)	17,333万円	13,697万円	10,064万円
許容繰越不足金	12,000万円	11,661万円	12,300万円
積立水準 /	1.04	0.97	1.00
積立水準 (+) /	1.73	1.82	2.22

非継続基準

非継続基準とは、制度を終了した場合に加入者や受給権者の加入期間に応じた給付に必要な資産（最低積立基準額）を保有しているかを検証します。

積立水準...純資産額 / 最低積立基準額 = 1.00 以上

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
純資産額	18,128万円	13,350万円	10,127万円
最低積立基準額	15,360万円	11,616万円	8,290万円
積立水準 /	1.18	1.14	1.22

検証結果

継続基準及び非継続基準ともに基準をクリアしており、掛金の見直し等の必要はありません。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、掛金収入が加入者の増加により増加したものの、雑収入の減少から前年度に比べ4万円減の2,224万円となりました。費用は、年金経理の積立不足を補うため、年金経理に347万円を繰入れしたことから前年度に比べ333万円増の2,472万円となりました。

この結果、年金経理への繰入れを行ったことが要因となり、248万円の当年度不足金が発生しましたが、当年度不足金は、繰越剰余金を取崩して処分することから、繰越剰余金は1,701万円となりました。

損益計算書(簡易版)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
事務費	1,224	1,226	掛金収入	2,224	2,210
代議員会費	14	17	雑収入	0	18
業務委託費等	868	879			
年金経理への繰入金	347	0			
雑支出	20	17			
合計	2,472	2,139	合計	2,224	2,228
当年度剰余金	0	89	当年度不足金	248	0
総合計	2,472	2,228	総合計	2,472	2,228

各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(簡易版)

(令和3年3月31日現在)

(単位:万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
流動資産	3,165	3,332	流動負債	1,464	1,383
固定資産	19	19	基本金	1,968	1,968
基本金	248	0	基本金	19	19
当年度不足金	248	0	繰越剰余金	1,949	1,860
			当年度剰余金	0	89
総合計	3,432	3,351	総合計	3,432	3,351

給付の種類ごとの給付の設計及び標準的な給付額

給付の種類		給付の設計		標準的な給付額
		支給要件	給付期間	
老齢給付金	年金	加入期間 15 年以上で資格喪失時に年金 または一時金を選択(年金は 60 歳以降)	5 年又は 10 年	年 8.0 万円 ¹
	一時金			35.8 万円 ²
脱退一時金		加入期間 1 ヶ月以上 15 年未満で資格喪失した時		25.2 万円 ³
遺族給付金		加入期間 1 ヶ月以上の加入者、支給繰下げ者、受給者が亡くなった時		

1 加入期間 15 年、給付期間 5 年の場合 2 加入期間 15 年の場合 3 加入期間 10 年の場合

令和3年8月末現在の資産運用状況

令和3年4月～8月までの市場状況は、国内株式が上昇、外国株式が大幅な上昇、国内・外国債券利回りが低下、為替はドル/円が円高、ユーロ/円がほぼ横ばいとなりました。

このような市場状況の中、基金の資産運用は、米国の良好な経済指標の発表や欧米における行動規制の緩和などから外国株式が大幅に上昇したこと及び緊急事態宣言の発出によるリスク回避の高まりや米国の量的金融緩和政策が早期に縮小されるとの懸念が和らいだことから、国内債券利回りが低下したことが収益に寄与しました。

総合収益は+380万円、修正総合利回りは+2.03%となりました。

目標収益率 0.63% (目標運用利回り年 1.5%の5ヶ月分) に対して、1.4%上回っています。

年金資産運用状況 (令和3年4月1日～令和3年8月31日)

区 分	総合収益	修正総合 利回り	時価総額	構成割合	基本アセット ミックス	乖離幅	
年金資産合計	380万円	2.03%	19,725万円	100.0%	100.0%	-	
内 訳	国内債券	109万円	0.80%	14,164万円	71.8%	74.0%	2.2%
	国内株式	19万円	1.07%	1,875万円	9.5%	10.0%	0.5%
	外国債券	12万円	1.28%	979万円	5.0%	5.0%	±0.0%
	外国株式	240万円	12.16%	2,247万円	11.4%	9.0%	+2.4%
	短期資産等	0万円	0.01%	460万円	2.3%	2.0%	+0.3%

基金加入勧奨チラシを送付

8月下旬に建設業協会会員企業へ基金加入を勧奨するチラシを「建設時報」に同封して、送付しました。今後も機会を捉えながら、基金加入勧奨を行って参ります。